研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 2 2 日現在

機関番号: 32678 研究種目: 若手研究(B) 研究期間: 2016~2019

課題番号: 16K17278

研究課題名(和文)育児ストレス軽減に向けた夫婦関係の変化に関する研究

研究課題名(英文)Study of Changes in Marital Relations to Reduce Childcare Stress.

研究代表者

野澤 義隆 (NOZAWA, Yoshitaka)

東京都市大学・人間科学部・講師

研究者番号:20550859

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 1,100,000円

研究成果の概要(和文):本研究では,以下の4点を明らかにした。 (1)家事育児行動に対する夫婦の認識のズレがあり,父親は母親への評価が低く,母親は父親への評価が高い。 (2)夫婦の家事育児行動の認識が一致しているほど,育児ストレスと夫婦関係が良好。(3)父親は夫婦の育児行動と家事行動への満足感,育児カトレスを軽減する。母親は父親の家事に行動と、の満足感、育児カトレスを軽減する。 への満足感,夫婦関係が育児ストレスを軽減する。(4)個人レベルでは,親密性の高さはペアレンティングの促進と批判を高め,育児ストレスを軽減する,夫婦二者関係レベルでは,親密性の高さはペアレンティングの批判 を低減し,批判は育児ストレスを高める。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究領域では,父母どちらかを対象とした研究が多いことから,育児期夫婦のペアデータを用いてマルチレベルモデルによる分析を行った。社会福祉学において,個人レベルと夫婦二者間レベルの分析結果を示した点に学術的意義がある。また,夫婦の家事育児行動の認識のズレが育児ストレスや夫婦関係に影響を与えていること,育児ストレス軽減のためには夫婦関係や家事育児の満足感が重要であることから,良好な夫婦関係の構築が夫婦間での児童虐待予防に寄与する可能性がある点に社会的意義がある。

研究成果の概要(英文):This research clarified the following four points.

(1) There is a difference between a marital cognitive of housework and parenting, and the father has a lower evaluation of the mother while the mother has a higher evaluation of the father. (2) The more similar are a marital cognitive of housework and parenting, the lesser the childcare stress and the better the marital relationship. (3) Satisfaction with parenting and housework, the effectiveness of parenting, and the degree of marital satisfaction reduce a father's childcare stress. Satisfaction with the father's housework and parenting and their marital relationship reduce a mother's childcare stress. (4) At the individual level, high intimacy promotes and increases criticism of parenting and reduces childcare stress; at the couple level, high intimacy reduces criticism of parenting, and criticism increases childcare stress.

研究分野: 社会福祉学

キーワード: 育児期夫婦 育児ストレス 夫婦関係 親密性 家事育児行動

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

1.研究開始当初の背景

全国の児童相談所に寄せられる児童虐待の相談対応件数は88,931件と増加の一途を辿り(厚生労働省,2015),虐待の早期発見・早期対応は早急に対応すべき課題となっている。主な虐待者は実母(54.3%)や実父(31.9%)であり、9割近くは実父母である(厚生労働省2014)。加えて、実父ではない父親の割合も増加しており、虐待者が父親となる割合は年々増加している。このような児童虐待の対応策として、厚生労働省(2013)は、育児の孤立化や育児ストレスの軽減などによる虐待発生予防の必要性を示している。学術的には、虐待に至る要因として主に母親の育児ストレスが取り上げられており、育児ストレスにより母親が子どもに加虐的行動を引き起こすこと(Casanova,Domanic,McCanne& Milner,1992)、母親の育児への意欲低下や育児放棄など虐待に至る危険性があること(難波・田中,1999)などが指摘されている。以上から、児童虐待の発生予防のために育児ストレスを軽減することは重要な課題であるといえるが、主な虐待者として父親も増加していることから、母親だけではなく父親を含めた夫婦の育児ストレスを軽減する必要がある。

他方,これまでの我が国における夫婦のあり方は,父親は仕事中心,母親は家事と育児中 心という伝統的な考え方が根強く、母親にかかる育児や家事の負担が大きいことが指摘さ れている(尾形、1993)。 しかし , 近年 , 子育て家庭において父親の協力的関わりが母親の育 **児ストレスを軽減させると同時に,子どもの社会性の発達や良好な夫婦関係のために重要** な役割を持つことが示唆されるなど(尾形・宮下, 2003), 父親の育児や家事への取り組みの 重要性が議論されている。例えば ,育児や家事を実親に頼ることは難しくなりつつあるため , 父親が家事や育児を担う重要性が高まりつつあること(池田,2010) , 父親の家事時間は増加 傾向,母親の家事時間は減少傾向である一方,育児時間は夫婦ともに増加傾向にあること (総務省,2012)など,夫婦の育児・家事時間の変化に関する研究がなされている。以上の研 究から ,申請者は夫婦の育児・家事時間が母親の育児ストレスに与える影響を検討してきた。 結果,父親の育児時間の増加により母親の生活の悩みが増えることで育児ストレスが増加 すること, 父親の家事時間の増加は母親の育児ストレス軽減につながっていない(野澤ほか、 2013)ことが示唆されたと同時に,次の2点が課題として挙げられた。1つ目は,妻は夫の 育児・家事行動を正しく認識しているのか,あるいは父親は母親が望む育児・家事行動がで きていたのかという行動の認識の問題である。2つ目は ,母親の育児ストレスには夫婦関係 を媒介している(尾形・宮下, 2003)との指摘があるものの , どのような夫婦関係が影響して いるかという夫婦の関係性の要因には触れていないことである。

2.研究の目的

本研究は,育児期夫婦における育児・家事行動の認識と夫婦の関係性の変化が,育児ストレスに与える影響を明らかにすることを目的とした。その際,先行研究を考慮して, 夫婦の育児・家事行動は互いに正しく認識されているのか, 育児・家事行動の認識を考慮した夫婦の関係性による育児ストレスへの影響も併せて検討することとした。

3.研究の方法

本研究は,まず,育児期夫婦を対象としたヒアリング調査を実施した。ヒアリング調査では,夫婦関係や家事育児の分担と配偶者の家事育児への取り組みの認識,育児ストレスなどを夫婦それぞれに確認した。その上で,夫婦関係に影響すると考えられる要因を抽出し,インターネットを介した質問紙調査を実施した。

調査は、(株)マクロミル社に登録されたモニターを対象にした。調査の条件として、育児ストレスが高いことが想定される第一子が3歳までの子どもをもつこと、子どもの年齢に偏りが出ないよう0か月から3か月区分で36か月(3歳)までを各30サンプル程度とすること、夫婦ならびに子どもが同居していることを条件として、20~45歳までの育児期夫婦を対象に実施した。調査時期は2019年10月であり、403件のデータが収集された。

調査項目については,年齢,勤務状況,一週間当たりの就労時間,結婚年数などのデモグラフィック変数に加え,家事・育児時間,家事・育児取り組み感,配偶者の家事・育児への取り組み感,配偶者の家事・育児行動への満足感に関する項目を設定した。また,夫婦関係や育児ストレスについては,親密性尺度(菅原・詫摩,1997)の1因子(親密性),夫婦関係満足度(諸井,1996)の1因子(夫婦関係満足度),夫婦ペアレンティング調整尺度(加藤・神谷・黒澤,2014)の2因子(促進,批判),育児ストレス尺度(大内・野澤・萩原,2015)の3因子(育児負担感,時間のなさ,育児不安感),夫婦間コミュニケーション尺度(平山・柏木,2001)の4因子(威圧,共感,依存・接近,無視・回避),育児効力感尺度(田坂,2003)の3因子(子どもへの積極的関わりの自信,子どもを安堵させる自信,子どもに自己統制させる自信),性役割意識尺度(神谷,2002)の2因子(伝統的労働分業観,子育ての性別観)を用いて質問した。

なお,調査実施にあたり,研究代表者の所属機関の研究倫理審査を受け,承認を得た。 最後に,質問紙調査結果を基に育児期夫婦へのヒアリング調査を実施し,調査結果の確認 を行った。

4 . 研究成果

本研究により、以下の結果が得られた。

(1)育児期夫婦の家事育児の認識のズレ

夫婦の家事育児行動に対するお互いの認識のズレについて確認した。家事育児行動に対する自己評価よりも配偶者からの評価の方が高い場合はプラスのズレ,家事育児行動に対する自己評価よりも配偶者からの評価の方が低い場合はマイナスのズレ,家事育児行動に対する自己評価と配偶者からの評価が一致していた場合は一致とし,お互いの家事育児行動に対する認識のズレや育児ストレス,夫婦関係への影響を検討した。

夫婦お互いの家事育児行動に対する認識のズレについては,父親の家事行動の自己評価と母親による父親の家事行動への評価は,マイナスのズレは 18.4%(74 件),プラスのズレは 35.2%(142 件),一致は 46.4%(187 件)であった。父親の育児行動の自己評価と母親による父親の育児行動への評価は,マイナスのズレは 16.9%(68 件),プラスのズレは 23.6%(95 件),一致は 59.6%(240 件)であった。一方,母親の家事行動の自己評価と父親による母親の家事行動への評価は,マイナスのズレは 40.9%(165 件),プラスのズレは 6.0%(24 件),一致は 53.1%(214 件)であった。母親の育児行動の自己評価と父親による母親の育児行動への評価は,マイナスのズレは 37.2%(150 件),プラスのズレは 5.2%(21 件),一致は 57.6%(232 件)であった。つまり,約半数は家事育児行動に対する夫婦の認識のズレがあること,特に母親自身の家事育児行動の認識よりも母親による父親の評価が高い傾向が示された。

次に,夫婦の家事育児行動の認識にズレに対する育児ストレスや夫婦関係について,対応のない分散分析を行った。結果,父親については,母親自身の家事育児行動の認識と父親による母親の家事行動評価が一致している場合やマイナスのズレがある方が,プラスのズレ

がある場合よりも育児ストレスが有意に低かった。また,母親自身の育児行動の認識と父親による母親の育児行動評価が一致している方が,マイナスのズレがある場合よりも父親の「夫婦関係満足度」や「依存・接近」が有意に高かった。さらに,母親自身の家事行動の認識と父親による母親の家事行動評価が一致している場合やマイナスのズレがある方が,プラスのズレがある場合よりも父親の「無視・回避」が有意に高かった。最後に,母親自身の育児行動の認識と父親による母親の育児行動評価にプラスのズレがある方が,一致している場合よりも父親の「批判」が有意に高かった。

次に、母親については、父親自身の家事育児行動の認識と母親による父親の評価が一致している方が、プラス、マイナスのズレがある場合よりも育児ストレスが有意に低かった。また、父親自身の家事行動の認識と母親による父親の家事行動評価が一致している方が、マイナスのズレがある場合よりも母親の「親密性」、「夫婦関係満足度」、「共感」が有意に高く、父親自身の育児行動の認識と母親による父親の育児行動評価が一致している方が、マイナスのズレがある場合よりも母親の「親密性」、「共感」が有意に高かった。さらに、父親自身の育児行動の認識と母親による父親の育児行動評価が一致している方が、プラス、マイナスのズレがある場合よりも母親の「夫婦関係満足感」、「促進」が有意に高かった。最後に、父親自身の家事育児行動の認識と母親による父親の家事育児行動評価が一致している方が、マイナスのズレがある場合よりも母親の「威圧」が有意に低かった。

つまり,総じて,夫婦ともに夫婦の家事育児行動の認識のズレがなく一致しているほど, 育児ストレスならびに夫婦関係が良好である傾向が示唆されたといえる。

(2)家事育児の取り組みならびに夫婦関係が育児ストレスに与える影響

家事育児への取り組みならびに夫婦関係要因が夫婦それぞれの育児ストレスに対する影響を検討するために,強制投入法による重回帰分析を行った。

結果,まず父親の育児ストレスについて,育児負担感に対しては,父親の「促進」「批判」、母親の「批判」が有意な正の影響,父親の「育児行動(休日)の自己評価」、母親の「育児行動(休日)の自己評価」、「子どもに自己統制させる自信」が有意な負の影響を与えていた。時間のなさに対しては,父親による「家事行動(休日)の自己評価」、「母親の育児行動(休日)の評価」、「母親の育児行動(休日)の評価」、「夫婦関係満足度」が有意な正の影響,父親の「夫婦関係満足度」、「伝統的労働分業観」、母親の「父親の家事行動(休日)の満足感」、「子どもに自己統制させる自信」が有意な負の影響を与えていた。育児不安感に対しては、父親による「母親の家事行動(休日)の評価」は有意な正の影響,父親の「育児行動(休日)の自己評価」、「母親の家事行動(休日)の満足感」、「夫婦関係満足度」、「子どもへの積極的関わりの自信」、母親の「父親の家事行動(休日)の満足感」、「子どもへの積極的関わりの自信」、母親の「父親の家事行動(休日)の満足感」、「子どもへの積極的関わりの自信」が有意な負の影響を与えていた。

つまり,夫婦の育児行動が育児ストレスを軽減する一方,父親の家事行動や父親による妻への家事行動の評価,母親による夫への家事行動の評価は育児ストレス,特に時間のなさや育児不安感を高めてしまうが,夫婦のお互いへの家事行動への満足感が育児ストレスを軽減することが示唆された。また,夫婦それぞれの育児効力感や父親の夫婦関係満足度は育児ストレスを軽減する一方,コペアレンティング,特に「批判」は育児ストレスを増加させることが示唆された。

次に,母親の育児ストレスについて,育児負担感に対しては,母親の「批判」,「伝統的労働分業観」が有意な正の影響,母親の「父親の家事行動(休日)の満足感」,「父親の育児行動

(休日)の満足感」、「夫婦関係満足度」、「子どもへの積極的関わりの自信」、「子育ての性別観」、 父親の「子どもへの積極的関わりの自信」、「子どもに自己統制させる自信」が有意な負の影響を与えていた。時間のなさについては、父親の「無視・回避」が有意な正の影響、母親の「父親の家事行動(休日)の満足感」、「父親の育児行動(休日)の満足感」、「親密性」が有意な負の影響を与えていた。育児不安感に対しては、母親の「子どもへの積極的関わりの自信」が有意な負の影響を与えていた。

つまり,母親の育児ストレス軽減のためには,夫婦の家事育児行動ではなく父親の家事育児行動に対する母親の満足感が重要であること,母親の育児ストレスに直接的に影響するのは夫婦の家事育児行動ではなく,親密性や夫婦関係満足度,夫婦間コミュニケーション,コペアレンティング,性役割意識のような,夫婦関係に関する要因であることが示唆された。

(3)育児期夫婦における夫婦関係が育児ストレスに与える影響

乳幼児をもつ育児期夫婦における夫婦関係が育児ストレスに与える影響を検討した。夫婦関係として、親密性尺度、夫婦ペアレンティング調整尺度、育児ストレス尺度を用いて、親密性が夫婦ペアレンティング(促進・批判)を媒介して育児ストレス(育児負担感・育児不安感・時間のなさ)に与える影響について、マルチレベルモデリングによる分析をおこなった。結果、within レベルは親密性が促進と批判に正の影響、促進は育児不安感と時間のなさに、批判は育児不安感、時間のなさ、育児負担感の各育児ストレスにそれぞれ負の影響を与えていた。Between(二者関係)レベルは親密性が促進に正の影響、批判は負の影響、批判は各育児ストレスに正の影響を与えていることが示唆された。

つまり,夫婦の個人レベルでは,親密性の高さはペアレンティングの促進と批判の両要因を高め,各育児ストレスを軽減することが示唆された。一方,夫婦の二者関係レベルでは,親密性の高さはペアレンティングの促進を高めるものの育児ストレスへの影響はなく,一方で親密性の高さはペアレンティングの批判を低減するものの,批判は育児ストレスを高めることが示唆された。

5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計4件(うち査読付論文 3件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

「粧誌調X」 計4件(つら直読的調X 3件/つら国際共者 0件/つらオーノファクセス 0件)	
1.著者名	4. 巻
野澤義隆・大内善広・萩原康仁	40(1)
2.論文標題	5.発行年
サポート活用効力感の相異によるソーシャル・サポートの育児ストレスへの影響の検討	2019年
3.雑誌名 心理科学	6.最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	査読の有無
なし	有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

〔学会発表〕	計7件(うち招待講演	0件 / うち国際学会	1件)

1.発表者名 野澤義隆

2 . 発表標題

育児期夫婦における夫婦関係が育児ストレスに与える影響

3 . 学会等名

日本心理学会第84回大会

4.発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1.著者名	4.発行年
本郷一夫・神谷哲司	2019年
2 . 出版社	5.総ページ数
建帛社	160
う 妻々	
3. 書名	
子ども家庭支援の心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

6.研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----